

■ 人権デューディリジェンス（移民労働者アンケートの実施）

2024年7月、クボタ（単体）の日本国内6つの事業所において就労している「技能実習」および「特定技能」の資格で日本に在留する労働者（以下、移民労働者）を対象に生活環境や就労条件などについて、第三者による匿名でのアンケート調査を実施しました。調査の概要は次の通りです。

- 移民労働者の国籍： インドネシア、ベトナム
- 調査回答者数・回答率： 合計257名（回答率 98%）
- 調査に用いた言語： 移民労働者の母国語（インドネシア語あるいはベトナム語）
- 質問内容： ダッカ原則に基づく生活環境や就労など全般に関する匿名アンケート
- アンケート調査者： NPO法人経済人コー円卓会議日本委員会（CRT Japan）

■ インタビューの実施

2024年9月、上記アンケート対象となる移民労働者のうち、1カ所の事業所に所属する4名に対して、アンケート調査者（CRT Japan）によるインタビューを実施しました。インタビューの結果は次の通りです。

CRT Japanによるインタビュー結果報告概要

- インタビューに出席した4名の全員からの次の各項について確認できた。
 - ✓ 「自身でパスポートを管理していること」
 - ✓ 「クボタでの就労にあたり費用の支払いがなかったこと」
 - ✓ 「給料の支払いは契約通りに遅滞なく行われ、手取り賃金の45%から60%を貯蓄できていること」
 - ✓ 「クボタの福利厚生に満足していること」
- これら出席者から、自身が就労する事業所について次のような改善があればよいという期待が確認された。
 - ✓ 「移民労働者が苦情を提起できる仕組み（クボタホットラインなど）の認知向上がされればよい」
 - ✓ 「会社の規則やルールなどを移民労働者にもより詳しく説明するなど、移民労働者と会社のコミュニケーションがよりよくなるような仕組みがほしい」
 - ✓ 「自分たちの文化や宗教、言語にもっと理解や見識を深めてもらい、移民労働者が安全に働き、安心して生活できるような一層の改善がされたい」

■ 要確認事項への対応

CRT Japanからの移民労働者のアンケート結果の報告において、確認が必要との指摘があった事項に対しては、6カ所の事業所それぞれ状況を確認し移民労働者への対応の改善を図ることとしました。

なお、インタビューを実施した1カ所については、2024年11月に以下の対応を行っています。

- 給与明細： ベトナム国籍就労者についてベトナム語を併記してわかりやすくするよう変更した。
- 礼拝施設： イスラム教信者のための礼拝施設の必要性をヒアリングした。
今回は「必要ない」との意見で、今後必要に応じて準備する旨を伝達した。

以上